

所管課		都市建設部用地明示課														
施策の大綱	まちづくりの目標(章)		施策分野(節)		施 策											
	第5章 自律協働都市		04 行財政運営		03 行政資源を有効に活用する											
事業：地籍調査事業													整理番号	1022		
目的	国土調査法に基づく地籍調査の推進															
目標	年度ごとに設定する調査区域において地籍調査の説明を行い境界を確定していく。															
事業費・財源内訳	事業費(決算額)(千円)		571		コスト情報・評価	総コスト(千円)		2,952		総合評価 B 評価理由 今のペースでは、DID地区約11km2を実施するのに100年かかる。	妥当性		A			
	財源内訳	一般財源		152		内訳	事業費		571		効率性		B			
		国府支出金		419			人件費		2,381		有効性		A			
		地方債		0			公債費		0							
		一人あたり(円)		26												
		世帯あたり(円)		63												
	その他特定財源		0													
貢献度	施策に対する事業貢献度		B		根拠	安心安全のまちづくりに役立つ										
今後の方向性	25年度から当分の間、DID区域の地籍調査は休止する。															

事業 優先順位		1	細事業:地籍調査事業				整理 番号		01		
目的		土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査で、道路等の官有地と民有地との境界を調査する。									
目標		土地の所有者、地番、地目を調べ、道路・水路等(官有地)と民有地との境界を調査する。									
事業 実施主体		委託	事業開始 年 度	平成22年度	根拠 法令	国土調査法					
事業費・財源				平成24年度	比 較	コスト 情報・従事 職員数 参 考			平成24年度	比 較	
	事業費(決算額)(千円)			571			総コスト(千円)			2,952	
	財 源 内 訳	一般財源		152			内 訳	事業費		571	
		国府支出金		419				人件費		2,381	
		地方債		0				公債費		0	
		その他特定財源		0				一人あたり(円)		26	
				0			世帯あたり(円)		63		
				0			職員数(人)		0.30		
				0			再任用職員数(人)		0.00		
	今後の方向性		体制が整うまでの間、DID区域における地籍調査は休止する。								
評価	妥当性	効率性	有効性	対象者	土地所有者						
	A	B	A								

事業：地籍調査事業

地籍調査とは、土地の所有者、地番、地目を調査し、境界の位置と面積を測量する調査である。

細事業：地籍調査事業

1. 地籍調査事業

本市では、地籍調査のうち、都市部官民境界基本調査※を実施した。

- ・国発注 都市部官民境界基本調査 南花台地区 2ヘクタール
- ・市発注 官民境界等先行調査業務 南花台地区 10ヘクタール

※都市部官民境界基本調査

…国勢調査の結果設定される人工集中地区を対象に道路（官有地）と民有地との境界を調査していくもの